

総務課長
法務課長 殿
文書課長
情報公開主管課長

日経東発第60012452号

2019年3月15日

一般社団法人 日本経営協会
理事長 平井 充則

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

情報公開制度の基本的理解と実務上の課題解決手法

～知識・事例・グループワークで実践的に身につける！～

<2019年5月27日(月)・28日(火)>

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申しあげます。

平素より、本会事業活動には格別のご支援ご協力を賜り厚くお礼申しあげます。

民主的な行政運営には情報の透明化が極めて重要であり、そのよりどころとして情報公開制度は大きな役割を果たしています。また、情報開示請求の件数自体も増加傾向にあり、対応する職員にとって日々の業務がますます煩雑・過多になっております。

本セミナーでは、情報公開制度を主なテーマとして、番号法にもとづく特定個人情報の取り扱いについても取り上げながら、法の趣旨から最新の動向までわかりやすく解説するとともに、他の自治体から参加した方々とのグループワークによるAL（アクティブラーニング／能動的学修）型研修により理解を深め、実務スキルの向上を図ってまいります。

時節柄公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をお薦め申しあげます。

敬具

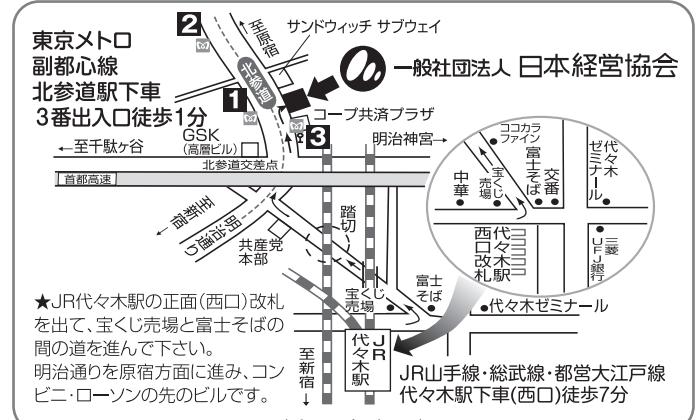
記

(12:00から受付)

日 時：2019年5月27日(月) 13:00～17:00
5月28日(火) 10:00～16:00
講 師：(元)東京都総務局審査法務担当部長
木藤 静夫氏
NPO法人情報公開クリアリングハウス 理事
奥津 茂樹氏

会 場：日本経営協会内専用教室
(東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-11-8)

参 加 料：会員(1名) 29,000円 { 31,320円
(負担金) 消費税 2,320円
一般(1名) 32,000円 { 34,560円
消費税 2,560円



会場案内図

申込方法：①FAXまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、下記へお送り下さい。

- ②Web申込…本会ホームページ上の「セミナーお申込ボタン」を押し、必要事項をご入力下さい。
- ・受付次第、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
- ・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。
- ・お申込みは開催日の3営業日前までにお願いいたします。
- ・本講座は、定員になり次第締め切らせていただきます。

入金方法：参加料は、請求書にもとづき銀行振込にてお納め下さい。領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承下さい。
キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前(3営業日前まで)にご連絡下さい。

開催日の3営業日前～前日のキャンセルは受講料の30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。
なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承下さい。

その他：参加者が少數の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

お申込み
お問合せ先

一般社団法人 日本経営協会

(お電話でのお問合せは月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いします)

東京本部 公務研修グループ

〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8

TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130

E-mail:tks@noma.or.jp

URL http://www.noma.or.jp

▶プログラム◀

5月27日(月):13:00~17:00

I. 情報公開制度と個人情報保護制度について

1. 情報公開制度

- (1) 情報公開制度の趣旨
- (2) 対象公文書について
- (3) 非開示条項の役割
- (4) 決定にいたる手続と留意事項
- (5) 存否拒否情報・不存在情報について
- (6) 教示制度について

2. 個人情報保護制度

- (1) 個人情報の意義
- (2) 自己情報コントロール権
- (3) OECD8原則
- (4) 個人情報保護制度のしくみ
- (5) 番号法に基づく特定個人情報の扱いについて
- (6) 個人情報の漏洩問題と対応

5月28日(火):10:00~16:00

II. AL型研修: 情報公開条例の論点

1. 条例の対象範囲

- (1) 事例解説: 請求権者、実施機関、対象情報
- (2) グループワーク+講師コメント

2. 非公開情報の範囲

- (1) 事例解説: 個人情報、法人情報、行政運営情報ほか
- (2) グループワーク+講師コメント

3. 情報提供の内容・方法

- (1) 事例解説: 先進的な情報提供
- (2) グループワーク+講師コメント

※AL(アクティブ・ラーニング／能動的学修)

知識の定着や課題解決能力を高めるための学びの手法。学校教育での導入が進み、職員・社員研修にも広がりつつある。

講師紹介

木藤 静夫 氏

東京都庁において各種民事・行政事件の指定代理人、行政不服申立ての裁決を担当。情報公開条例、個人情報保護条例の立案に関与し、情報公開課長として審査会の事務局と開示事務の実務を担当。平成23年3月大東文化大学講師(行政法)退職。市町村アカデミーのほか全国の自治体で行政法・情報公開・個人情報保護関係の講義を行う。

著書: 「よくわかる行政法」(公人社)

「法令解釈事典」(共著・ぎょうせい)

「自治体行政法事典」(共著・北樹出版)等

講師紹介

奥津 茂樹 氏

NPO法人情報公開クリアリングハウス理事。駿台予備校論文科講師。明治大学大学院法学研究科修士課程修了。情報公開と個人情報保護をテーマに、市民団体の学習会や自治体研修のため全国を飛び歩いている。月刊『ガバナンス』(ぎょうせい)に「市民と行政をつなぐ情報公開・プライバシー保護」を連載。

著書: 「個人情報保護の論点」(ぎょうせい)

「情報公開条例の論点」(ぎょうせい)

「メディアと情報公開」(花伝社)等

講座申込み: FAX (03) 3403-1130

60012452 『情報公開制度の基本的理解と実務上の課題解決手法』参加申込書

2019.5/27~28

※NOMA記入

会員 一般(該当欄にレ印)

役所名		電話	() 内線		<ご連絡担当者>		
		FAX	()				
所在地	〒					所属	
フリガナ 参加者氏名	所属部課 役職名		経験 年数	年 ケ月	フリガナ 氏名		
フリガナ 参加者氏名	所属部課 役職名		経験 年数	年 ケ月	メールアドレス		
フリガナ 参加者氏名	所属部課 役職名		経験 年数	年 ケ月	<通信欄>		

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会、通信教育などのご案内

③がご不要の場合は□にチェックしてください。—— □不要

(経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください)